

Appendices

セグメントに含まれるサービス等

モバイル通信事業

携帯電話サービス

- ・Xiサービス
 - ・FOMAサービス
 - ・衛星電話サービス
 - ・国際サービス
 - ・端末販売
- 等

スマートライフ事業

dマーケット（メディアコンテンツ、コマース）

- ・動画配信サービス
 - ・音楽配信サービス
 - ・電子書籍サービス
 - ・オンラインショッピングサービス
- 等

金融・決済サービス

- ・クレジットサービス
 - ・料金回収代行
- 等

生活関連サービス

- ・料理教室
 - ・健康管理
 - ・メディカルデータベース
- 等

ショッピングサービス(コマース)

- ・通信販売
 - ・音楽ソフト販売
 - ・食品宅配
- 等

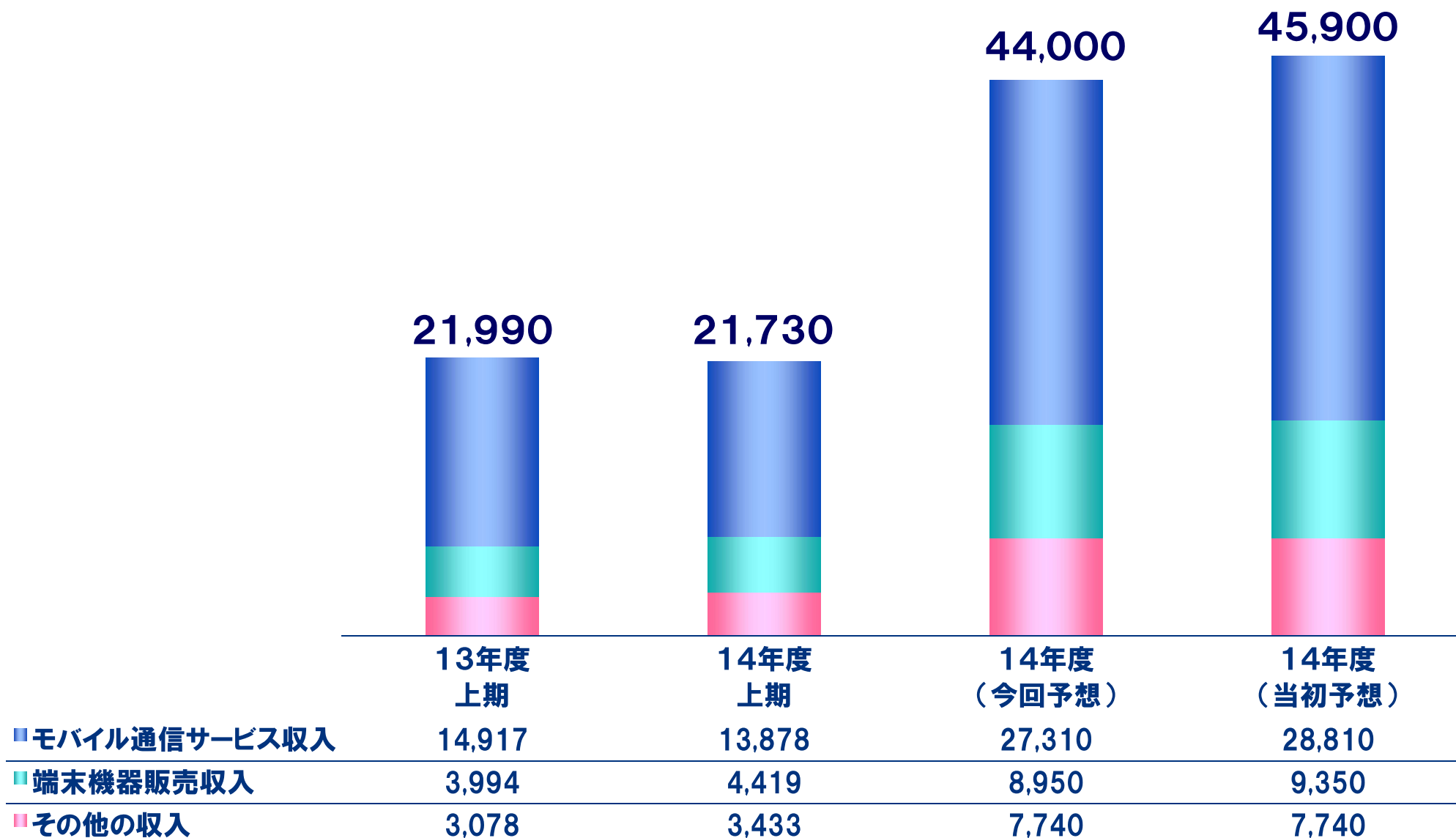
その他の事業

- ・ケータイ補償サービス
 - ・システム開発・販売・保守受託
- 等

営業収益の推移

U.S.
GAAP

(単位:億円)

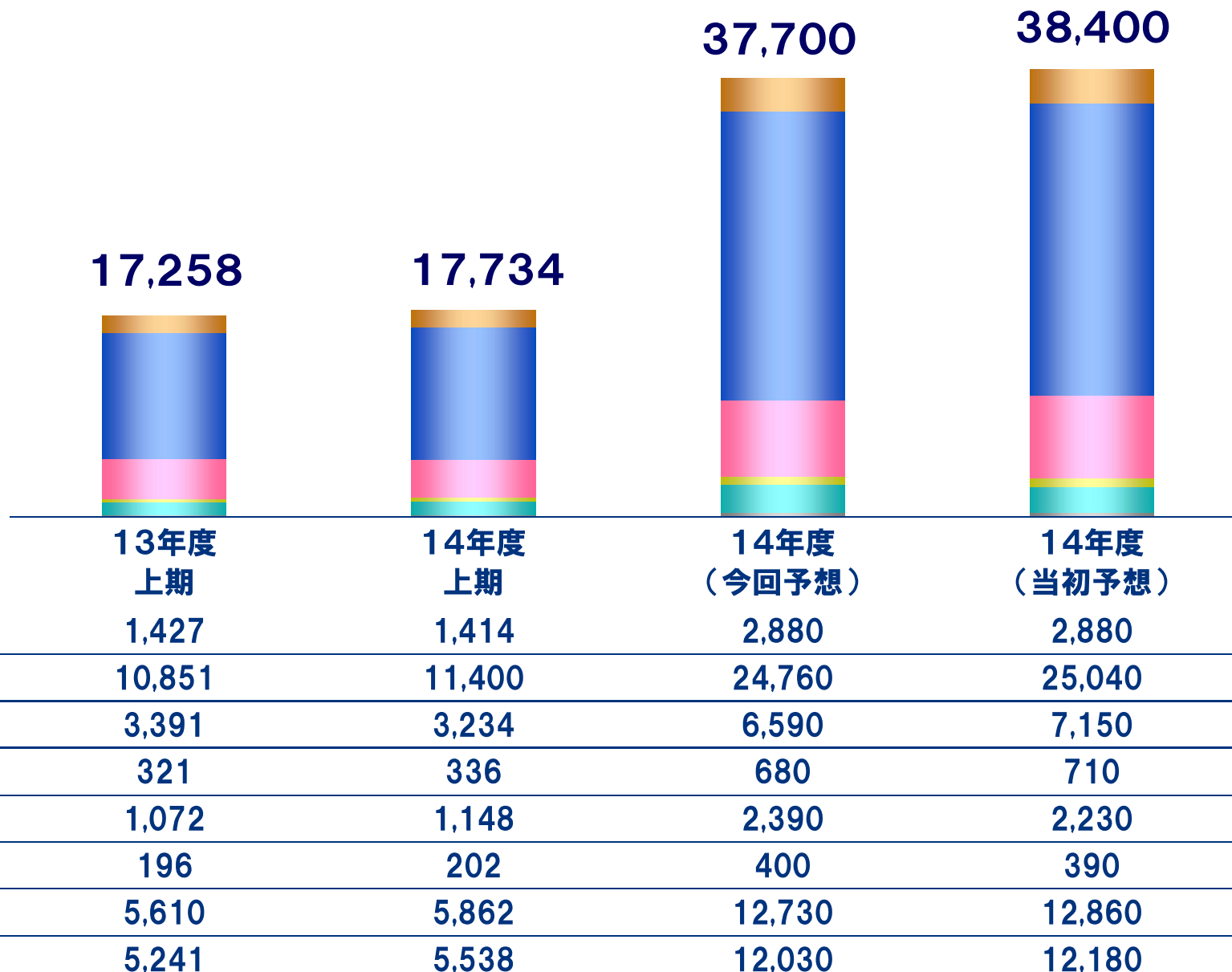


◆「国際サービス収入」は「モバイル通信サービス収入」に含めております

営業費用の推移

U.S.
GAAP

(単位:億円)

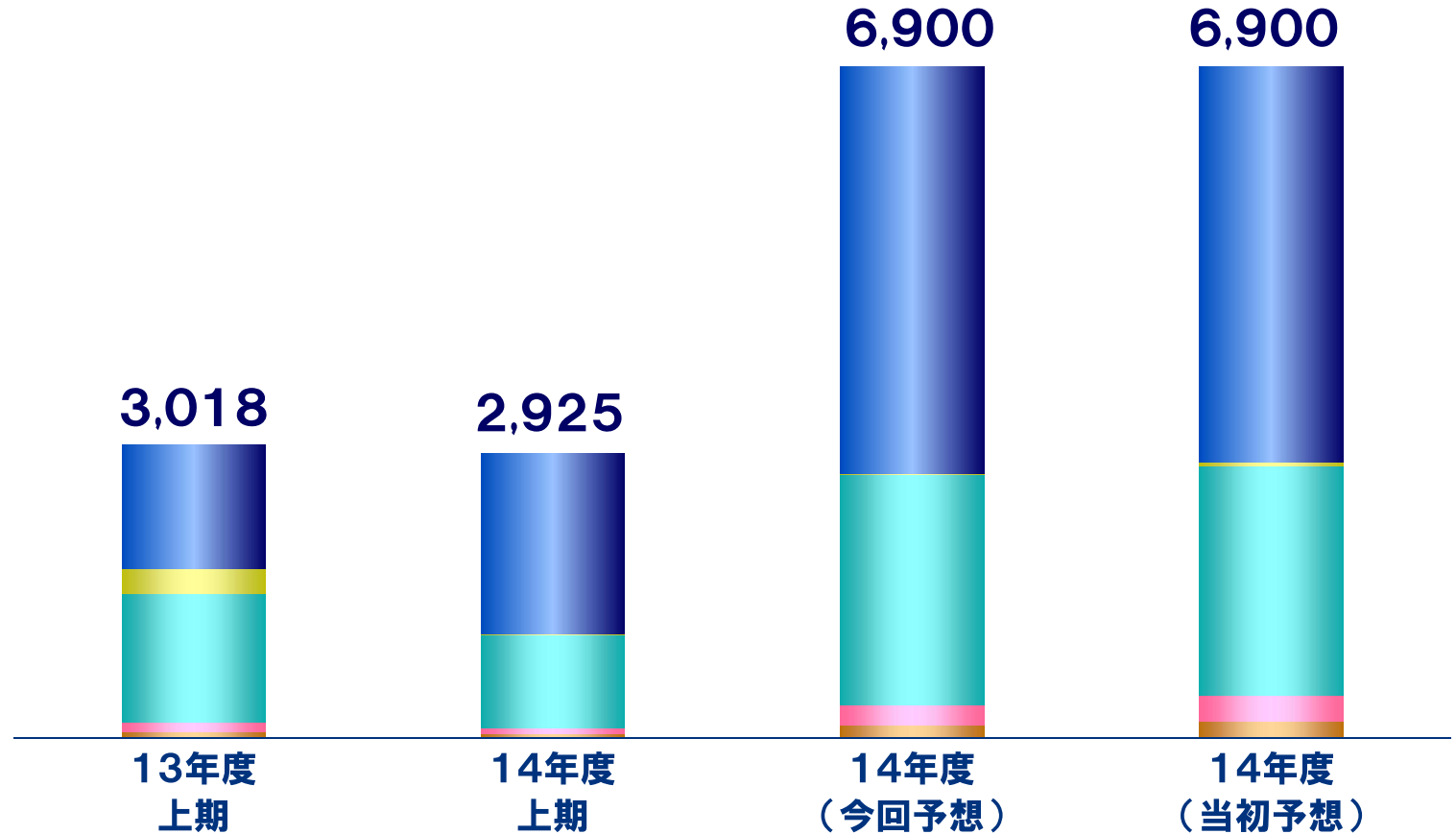


*収益連動経費=端末機器原価+代理店手数料+ロイヤリティプログラム経費

設備投資の推移

U.S.
GAAP

(単位:億円)



	13年度 上期	14年度 上期	14年度 (今回予想)	14年度 (当初予想)
■ モバイル通信事業 (LTE)	1,277	1,859	4,180	4,060
■ モバイル通信事業 (FOMA)	260	9	10	40
■ モバイル通信事業 (その他)	1,322	961	2,370	2,360
■ スマートライフ事業	94	57	210	270
■ その他	65	39	130	170

◆ 報告セグメントの変更に伴い、13年度上期実績及び2014年度通期予想(当初予想)の内訳を旧報告セグメントから組替えております。
 * 旧報告セグメントにおける「携帯電話事業(LTE)」及び「携帯電話事業(FOMA)」に含まれていた研究開発投資額は、新報告セグメントにおいては主に「モバイル通信事業(その他)」に計上。

オペレーションの状況

			2013年度 上期 (1)	2014年度 上期 (2)	増減 (2) - (1)	2014年度 通期 (今回予想)	2014年度 通期 (当初予想)	
携帯電話	契約数【千】		61,772	64,295	+2,523	67,000	66,800	
	(再) FOMA		45,374	38,080	▲7,294	37,300	37,000	
	(再) Xi		16,398	26,215	+9,817	29,700	29,800	
	(再) iモード		29,228	24,320	▲4,909	22,700	22,700	
	(再) spモード		21,079	25,742	+4,663	28,000	28,700	
	(再) 通信モジュールサービス		3,271	3,465	+194	-	-	
	純増数【千】		236	1,190	+954	3,900	3,700	
	販売数【千】 (端末持込分含む)	販売数		10,473	10,948	+475	22,800	23,300
		Xi	新規	1,883	2,445	+562	-	-
			契約変更	3,604	2,816	▲788	-	-
			機種変更	933	2,518	+1,585	-	-
		FOMA	新規	1,533	1,220	▲313	-	-
			契約変更	30	64	+34	-	-
			機種変更	2,491	1,886	▲605	-	-
	スマートフォン販売数【千】		6,319	6,757	+438	14,100	15,300	
	解約率【%】		0.86	0.65	▲0.21	-	-	
	総合ARPU【円】		4,680	4,410	▲270	4,350	4,390	
	音声ARPU【円】		1,470	1,230	▲240	1,180	1,240	
	パケットARPU【円】		2,720	2,640	▲80	2,600	2,620	
	スマートARPU【円】		490	540	+50	570	530	
MOU【分】		110	108	▲2	-	-		

◆ 2014年度第2四半期よりARPU及びMOUの算定方法を変更。(それに伴い、2013年度上期のARPU及びMOU実績数値も変更)。2014年度通期 当初予想については、旧定義の数値を記載。

◆ ARPUの定義については、本資料の「ARPU・MOUの定義および算出方法について」をご参照。

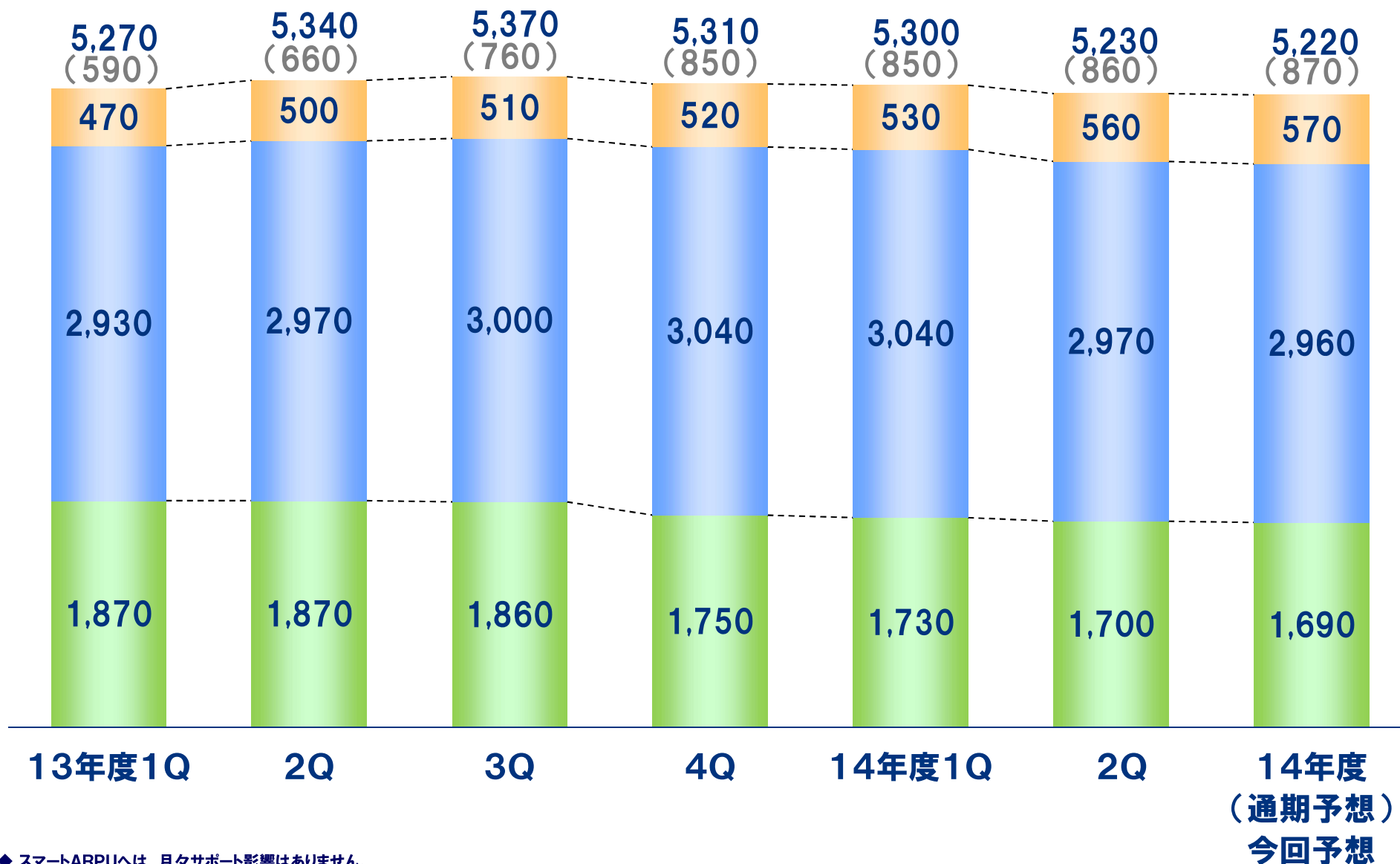
主なサービスの状況

		2014年度 1Q ⁽¹⁾	2014年度 2Q ⁽²⁾	増減 (2) - (1)
dマーケット				
	dビデオ 契約数 (万契約)	413	400	▲13
	dヒッツ 契約数 (万契約)	200	200	0
	dアニメストア 契約数 (万契約)	114	118	+4
	dキッズ 契約数 (万契約)	9	12	+3
	dマガジン 契約数 (万契約)	9	51	+42
ドコモサービスパック				
	おすすめパック (万契約)	315	361	+46
	あんしんパック (万契約)	540	658	+118
その他サービス				
	カラダのキモチ (万契約)	44	49	+5
	NOTTV (万契約)	164	163	▲1

総合ARPU (月々サポート影響除き)

(単位:円)

■音声ARPU ■パケットARPU ■スマートARPU



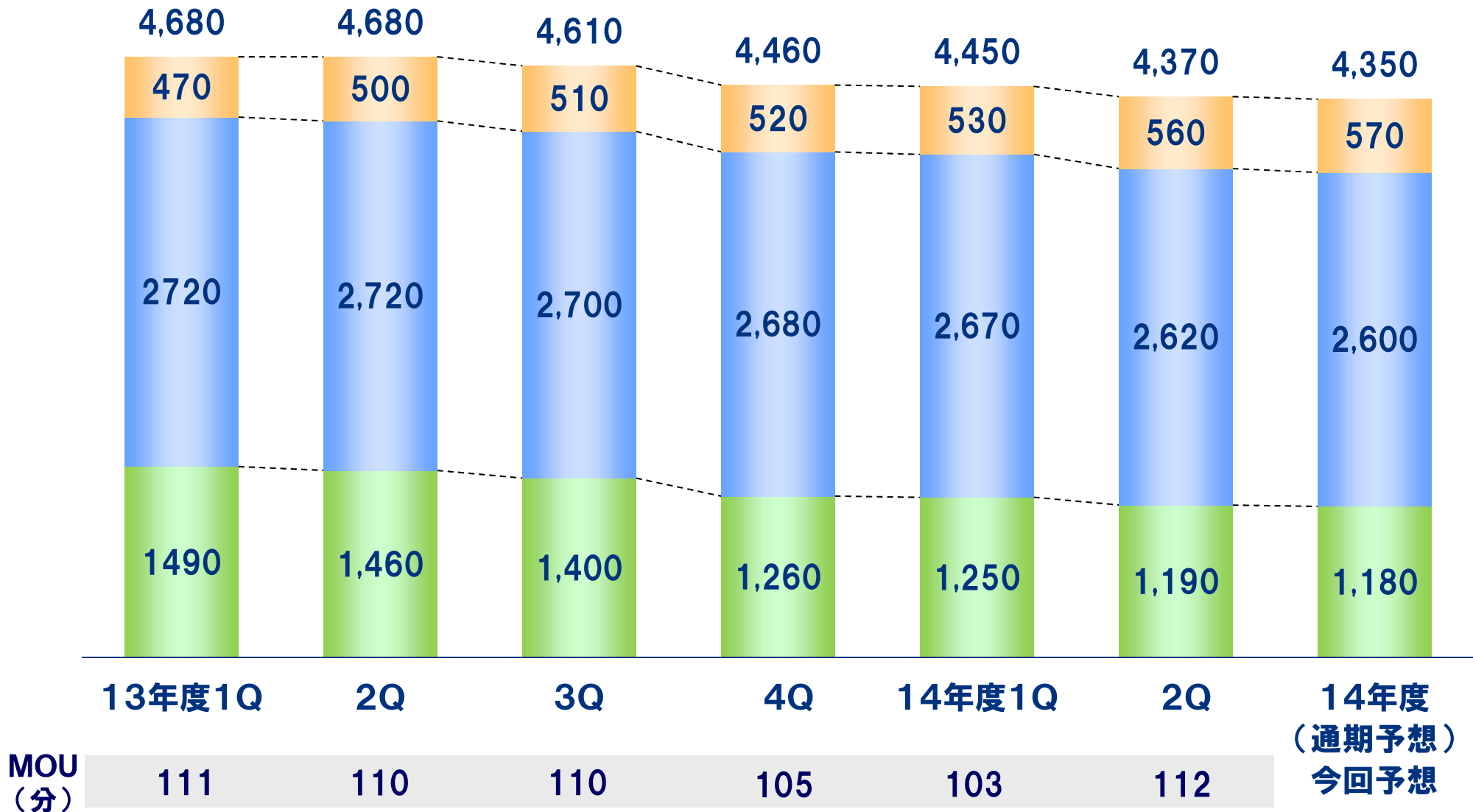
- ◆ スマートARPUへは、月々サポート影響はありません。
- ◆ 2014年度第2四半期よりARPUの算定方法を変更。(それに伴い、2013年度及び2014年度1QのARPU実績数値も変更)
- ◆ ARPUの定義については、本資料の「ARPU・MOUの定義および算出方法について」をご参照。

※ ()内の数値は月々サポート影響

総合ARPU ・ MOU

(単位:円)

■音声ARPU ■パケットARPU ■スマートARPU



◆ 2014年度第2四半期よりARPU及びMOUの算定方法を変更。(それに伴い、2013年度及び2014年度1QのARPU及びMOU実績数値も変更)
 ◆ ARPUの定義については、本資料の「ARPU・MOUの定義および算出方法について」をご参照。

主要な財務指標

	2013年度 上期	2014年度 上期	2013年度 期末	2014年度 期末 (今回予想)	2014年度 期末 (当初予想)
収益性・効率性に関する指標					
EBITDA (億円)	8,265	7,438	15,722	13,260	14,990
EBITDAマージン (%)	37.6	34.2	35.2	30.1	32.7
フリー・キャッシュ・フロー (億円)	1,993	1,435	2,572	1,600	2,800
ROE (%) ※当社に帰属する当期純利益÷株主資本*	5.5	4.7	8.4	7.6	8.7
ROCE (%) ※営業利益÷(株主資本+有利子負債)*	8.3	6.9	14.3	10.8	13.1
安全性に関する指標					
株主資本比率 (%) ※株主資本÷総資産	76.6	77.3	75.2	74.5	75.0
D/E レシオ (倍) ※有利子負債÷株主資本	0.044	0.042	0.041	0.075	0.041
有利子負債/EBITDA倍率 (倍)	—	—	0.15	0.30	0.15
株式価値に関する指標					
EPS (円) ※1株当り当社に帰属する当期純利益	—	—	112.07	104.45	120.4
PER (倍) ※時価総額÷当社に帰属する当期純利益	—	—	14.53	—	—
PBR (倍) ※時価総額÷株主資本	1.2	1.3	1.2	—	—
配当性向 (%)	—	—	53.5	62.2	49.8
配当利回り (%) 年間配当金額÷期末株価	—	—	3.7	—	—
時価総額 (億円) 期末株価×発行済み株式数 (自己株式除く)	66,016	72,584	67,509	—	—

※ ROE 及び ROCEの計算に使用している株主資本及び有利子負債は前期末と当期末の平均値。

※フリー・キャッシュ・フロー算定にあたっては、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除く

*2014年度期末予想について、2014年4月25日に当社取締役会で決議した取得総額:5,000億円(上限)の自己株式を取得する前提の数値



NTT
docomo

ARPU・MOUの定義および算出方法

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit): 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われています。ARPUはモバイル通信サービス及びその他の営業収入の一部を、当該期間の稼動契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use): 1契約当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

総合ARPU: 音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

・音声ARPU: 音声ARPU関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数

・パケットARPU: パケットARPU関連収入 (月額定額料、通信料) ÷ 稼動契約数

・スマートARPU: その他の営業収入の一部 (コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼動契約数

③ 稼動契約数の算出方法

当該期間の各月稼動契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

(注) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネスランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続は、ARPU及びMOUの算定上、収入及び契約数のいずれにも含めていません。

財務指標(連結)の調整表 ①

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位:億円)

	2015年3月期通期 (今回予想)	2014年3月期 通期	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間
a. EBITDA	13,260	15,722	8,265	7,438
減価償却費	△ 6,590	△ 7,187	△ 3,391	△ 3,234
有形固定資産売却・除却損	△ 370	△ 343	△ 142	△ 208
営業利益	6,300	8,192	4,732	3,996
営業外損益(△費用)	90	139	86	45
法人税等	△ 2,210	△ 3,080	△ 1,836	△ 1,419
持分法による投資損益(△損失)	10	△ 691	△ 10	△ 37
控除:非支配持分に帰属する当期純損益(△利益)	10	88	32	10
b.当社に帰属する四半期(当期)純利益	4,200	4,647	3,004	2,595
c.営業収益	44,000	44,612	21,990	21,730
EBITDAマージン (=a/c)	30.1%	35.2%	37.6%	34.2%
売上高四半期(当期)純利益率 (=b/c)	9.5%	10.4%	13.7%	11.9%

(注)当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10 (e) で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE (税引前)

(単位:億円)

	2015年3月期通期 (今回予想)	2014年3月期 通期	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間
a. 営業利益	6,300	8,192	4,732	3,996
b. 使用総資本	58,227	57,480	57,197	57,853
ROCE (税引前) (=a/b)	10.8%	14.3%	8.3%	6.9%

(注)使用総資本(今回予想・通期): (前(前々)連結会計年度末株主資本+当(前)連結会計年度末株主資本)÷2
 +(前(前々)連結会計年度末有利子負債+当(前)連結会計年度末有利子負債)÷2
 使用総資本(連結累計期間): (前(前々)連結会計年度末株主資本+当(前)第2四半期連結会計期間末株主資本)÷2
 +(前(前々)連結会計年度末有利子負債+当(前)第2四半期連結会計期間末有利子負債)÷2
 有利子負債: 1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務
 (2014年3月期通期、2014年3月期第2四半期連結累計期間:実効税率38.1%、2015年3月期通期(今回予想)、2015年3月期第2四半期連結累計期間:実効税率35.8%)

財務指標(連結)の調整表 ②

3. フリー・キャッシュ・フロー（資金運用に伴う増減除く）

（単位：億円）

	2015年3月期通期 （今回予想）	2014年3月期 通期	2014年3月期 第2四半期 連結累計期間	2015年3月期 第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,500	10,006	5,797	5,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,900	△ 7,036	△ 4,524	△ 3,934
フリー・キャッシュ・フロー	1,600	2,971	1,272	1,310
資金運用に伴う増減（注）	-	399	△ 720	△ 125
フリー・キャッシュ・フロー （資金運用に伴う増減除く）	1,600	2,572	1,993	1,435

（注）資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

2014年3月期通期、2014年3月期第2四半期及び2015年3月期第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。

2015年3月期通期(今回予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでいません。

予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的风险や不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト削減ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

本資料に掲載されている会社名、ロゴ、製品名、サービス名およびブランドなどは、株式会社 NTTドコモまたは該当する各社の登録商標または商標です。